

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：34426

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02838

研究課題名（和文）これからの運動部活動の在り方に関する国際比較研究

研究課題名（英文）An international comparative study on the future of extracurricular club activity

研究代表者

川口 厚（Kawaguchi, Atsushi）

桃山学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：10780851

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の中学校教員、生徒、保護者を対象とした実証的研究及び豪州における地域スポーツクラブ関係者を対象とした質的研究を行った。その結果、国内研究では、市の財政状況が厳しく部活動地域移行に必要な予算の確保が困難であること、地域スポーツクラブの団体数や中学校顧問教員に代わる指導者数が不足していること等が明らかとなった。豪州研究では、指導者や運営スタッフはボランティアで成り立っていること、寄付や募金をするのが文化として根付いており、地域スポーツクラブもチャリティ・イベントを企画するなどして独自に運営資金を調達していることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、国内研究において教育委員会との共同研究を通じて、中学校の教員、生徒、保護者を対象に定量的な調査を実施した。この調査により、部活動の現状と課題、部活動の教育的意義に関するデータを入手することができた。これらは、過渡期にある部活動地域移行の在り方を考える上での重要な基礎資料となる。また、研究者と教育委員会が連携して調査研究と教育政策の検討を行った。豪州研究では、地域スポーツクラブに係る実務者や研究者らへのインタビュー調査を通じて豪州における地域スポーツクラブの実態を把握するとともに、今後の研究活動における協力関係を築くことができた。以上が、本研究の学術的意義・社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：We conducted empirical research with junior school teachers, students, and parents in Japan and qualitative research with community sports club officials in Australia. As a result, the domestic study revealed that (i) it is difficult to secure the necessary budget for the transition of extracurricular club activities to the local area due to the city's difficult financial situation and (ii) there is a shortage in the number of local sports club groups and the number of leaders who can replace junior high school advisory teachers. The Australian study revealed that (i) coaching and management staff are volunteers, (ii) donating money and fundraising are ingrained in the culture, and community sports clubs also raise funds for their operations by organizing charity events.

研究分野：教育学

キーワード：中学校部活動改革 地域移行 教育委員会との連携 オーストラリア 地域スポーツクラブ

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「中学校学習指導要領」(文部科学省、2017)では、部活動において学校や地域の実態に応じた運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制を整備する必要性が示された。そして、2017年に学校教育法施行規則が改正され、単独での部活動顧問になることも可能な部活動指導員を制度化された。続いて、2018年には「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が策定され、適切な運動部活動運営のための体制整備や休養日等の設定、生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備等の必要性が示された。学校における運動部活動の改革は、政府主導により、教師の負担軽減や生徒の健康・安全面への配慮を目的とした運営体制の整備が進められてきたのである。

しかしながら、上述したような運動部活動改革の陰に隠れて、運動部活動の教育的意義を検討する機会がなおざりにされることは、学校教育としての運動部活動の形骸化を招く恐れがある。そのため、運動部活動が、今後も学校教育の一環として有効に機能するためには、過渡期にある運動部活動の教育的意義を改めて問い直し、持続可能な運動部活動の在り方を提言することが求められる。また、過渡期にある我が国の運動部活動においては、地域スポーツクラブが子どものスポーツ活動の機会を提供している海外の取組を参考として、我が国の地域スポーツクラブに求められる機能や運営体制を検討することで、これからの持続可能な運動部活動の在り方の提言に必要な有益な知見が得られるのである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、我が国における部活動の現状と課題を整理した上で、持続可能な運動部活動の在り方を提言するため、オーストラリアと日本における地域スポーツクラブ、運動部活動の比較検討を行うことである。地域の社会教育団体等によって運営されるオーストラリアの地域スポーツクラブは、日本の持続可能な運動部活動の在り方を検討する上で先進的な事例であり、学校と地域の連携及び運動部活動機能の社会教育団体等への移行を視野に入れた、運動部活動の在り方のモデルとなる可能性が高い。

(2) そこで、関西地区 T 市教育委員会との共同研究により、中学校の教員、生徒、保護者を対象とした質問紙調査を実施し、部活動の現状と課題、部活動の教育的意義等について検討する。

(3) 次に、オーストラリアにおける地域スポーツクラブの内実を調査し、日本における運動部活動及び地域スポーツクラブとの比較検討を進める。最後に、国内研究と海外研究の調査結果をふまえ、持続可能な運動部活動の在り方を提言していく。

3. 研究の方法

(1) 中学校を対象とした質問紙調査を実施し中学校における部活動の現状と課題を把握し、今後の在り方を検討するための基礎資料を収集する。質問紙調査の対象は、関西地区 T 市の中学校教員、生徒、保護者である。調査は、2020年11月にマークシート方式(自由記述を含む)により実施された。調査の回答率は、教員が50.7%(179名/353名)、生徒が26.7%(1408名/5257名)、保護者が43.5%(2288名/5257名)であった。

(2) オーストラリアの地域スポーツクラブの実態調査を通して、地域スポーツクラブの現状と課題について探索的に検討するため、メルボルン市の地域スポーツクラブの指導者や地域スポーツクラブの経営支援を行う NPO 法人の代表者、地域スポーツクラブ研究を専門とする研究者らを対象としたインタビューを実施する。このことを通して、オーストラリアにおける地域スポーツクラブの運営及び指導上の現状と課題を把握する。調査は、2020年12月から1月と2023年3月に実施した。

(3) 上述した研究で示された結果と研究代表者らがこれまで蓄積してきた日本における運動部活動に係る研究成果との比較検討を行い、日本の運動部活動と地域スポーツクラブの特性及び課題を明らかにしていく。そして、これらの研究結果を踏まえ、学校と地域スポーツクラブとの連携及び運動部活動機能の社会教育団体等への移行の可能性を視野に入れ、持続可能な運動部活動の在り方を提言する。

4. 研究成果

(1) 関西地区 T 市教育委員会との共同研究により教員、生徒、保護者を対象とした質問紙調査を実施し、中学校における部活動の意義、現状と課題等を整理検討し、部活動地域移行の在り方を検討してきた。その結果、T 市の問題点として次のことが明らかとなった。市の財政状況が厳しく部活動地域移行に必要な予算の確保が困難であること、地域スポーツクラブの団体数や中学校顧問教員に代わる指導者数が不足していること、地域や中学校の事情が影響し一律に部活動地域移行を進められないこと。教員、生徒、保護者は、部活動の意義を概ね肯定的にとらえていること。また、今後の課題として地域の実態を踏まえた部活動地域移行の具体策を検討する必要性が示された。上述したことは、T 市に限らず多くの自治体が直面する問題であることが推察された。

(2) T市のように財政状況が厳しい地域や学校の部活動に代わる地域スポーツクラブの団体数が少ない地域は、部活動地域移行の先行きが不透明な状況にある。また、これまでの政府や地域、保護者は、学校で教員がスポーツ活動を指導することに依存してきた。そのため、保護者や生徒が従来通りの中学校を主体とした部活動を求める声が根強い地域もある。このままでは、多くの自治体において、部活動地域移行の取組が停滞し、部活動改革が進まないことが推察された。上述した調査研究を通して、T市の今後の部活動改革の方策として提言したことを以下に述べる。

(3) 1点目は、指定された校区の中学校に生徒が希望する部活動が設置されていない場合、教育委員会の裁量で、生徒の校区外通学を認めることである。日本の義務教育制度では、地方自治体の委員会が校区を定めている。それゆえ、生徒は、原則的に居住地によって定められた校区内の中学校に入学することになる。他方、T市教育委員会は、いくつか条件を設定し、入学予定中学校の変更（指定校変更）や校区外の学校へ転校、区域外就学を認めているが、部活動加入を目的とした指定校変更や転校等を認めていない。

(4) 2点目は、中学校区の弾力的な運用を図ることである。T市は、15歳未満の人口が将来推計として減少傾向にある。また、現在、中学校においても生徒数とそれに伴う教員数の減少により、部活動の廃部や休部が散見されている。例えば、T市の中学校をいくつかのエリアに分割し、特定の部活動に関する拠点校を設置することで、指導者不足の問題を改善することが可能となる。また、生徒は、自分が加入したい部活動がある学校を選べるようになる。生徒の希望に配慮して校区の弾力的な運用を行っていくことは、財政状況が厳しい教育委員会においても対応が可能な施策である。

(5) 3点目は、各中学校の部活動数を学校の規模に合わせて適正化させることである。T市の中学校では、学校全体での適切な部活動指導・運営体制構築を図るため、複数顧問制や顧問、担任教師、養護教諭等が連携を図ることが推奨されている。しかし、2020年度に実施した教員への質問紙調査結果では、一部の中学校において、特定の教師に部活動指導に対して過度な負担がかかっている可能性が示唆された。部活動の配置や運営の在り方は、学校や地域の実態によって個別に検討することが求められる。一方で、多様化するライフスタイルに合わせた教員の働き方改革を推進することも重要である。それゆえ、これまで自明視されてきた部活動の配置や運営の在り方を再構築することが必要なのである。

(6) 2020年と2023年に、オーストラリア・メルボルンの地域スポーツクラブ経営者や指導者、地域スポーツクラブの活動を支援するNPO法人経営者らを対象としたインタビュー調査を実施した。その結果、以下のことが明らかとなった。指導者や運営スタッフはボランティアで成り立っていること、寄付や募金をすることが文化として根付いており、地域スポーツクラブもチャリティ・イベントを企画するなどして独自に運営資金を調達していること、子どものスポーツ活動への参加を促すため学校と地域スポーツクラブの連携が図られていること。

(7) オーストラリアは、歴史的に地域スポーツクラブが子どものスポーツ活動の機会を提供してきている。地域スポーツの取組が日本に比べて先進的であるオーストラリアにおいて、地域スポーツクラブの指導者の多くがボランティアで成り立っていることは、日本の運動部活動改革を進めていく上で示唆的である。例えば、中学校や高校の生徒が将来的にボランティア活動として部活動指導に興味を持つように授業や部活動を通して育成すること、高校生や大学生がボランティア活動として中学校の部活動指導に取り組む仕組みを作ることは、地方自治体が多大な予算を必要としない持続可能な方策であると考えられる。そして、高校生や大学生がボランティア活動の一環として中学校の部活動に関わることは、彼らの社会経験を充実させ、今後のキャリア形成にも役立てることができるのである。

(8) 以上(1)から(7)で示したように、日本の中学校教員、生徒、保護者を対象とした定量的研究及びオーストラリアの地域スポーツクラブ関係者を対象とした質的研究をとおして持続的な部活動の在り方について提言を行うことができたことは、本研究の成果である。本研究で残された課題は、更なる海外研究を通して、地域スポーツクラブの組織体制や人材の確保と育成の在り方、資金調達のプロセス等についての知見を得ることである。そして、我が国における部活動地域移行に係る動向を注視し、継続・発展的な研究を行うことである。

<引用文献・参考文献>

文部科学省、中学校学習指導要領、2017

スポーツ庁、運動部活動の地域移行に関する検討会議提言、2022

Atsushi Kawaguchi, Bukatsudō reform: extracurricular club activities in Japanese schools, Momoyama Gakuin University Discussion paper, No.18, 2021

片上健太郎、「宝塚市教育委員会による部活動改革に関する検討 - これからの部活動の在るべき姿を目指して - 」, 桃山学院大学教職課程年報、第18号、pp.69-76

Atsushi Kawaguchi, Kentaro Katagami, Yutaka Nakamura, Extracurricular Club Activity Reform in Japanese Public Junior High Schools: The Case of Takarazuka City, St. Andrew's University Economic And Business Review, 65(2)、19-38、2023

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 片上健太郎	4. 巻 第18号
2. 論文標題 宝塚市教育委員会による部活動改革に関する検討 - これからの部活動の在るべき姿を目指して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 桃山学院大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 pp.69-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Atsushi Kawaguchi	4. 巻 18
2. 論文標題 Bukatsudo reform: extracurricular club activities in Japanese schools.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Momoyama Gakuin University Discussion paper	6. 最初と最後の頁 pp.1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Atsushi Kawaguchi, Kentaro Katagami, Yutaka Nakamura	4. 巻 65(2)
2. 論文標題 Extracurricular Club Activity Reform in Japanese Public Junior High Schools: The Case of Takarazuka City	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 St. Andrew's University Economic And Business Review	6. 最初と最後の頁 pp.19-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 中村豊、片上健太郎、川口厚
2. 発表標題 公立中学校における部活動地域コーディネーターの役割と課題：関東地区A市における実践を通して
3. 学会等名 日本生涯教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川口厚、片上健太郎、中村豊
2. 発表標題 中学校部活動の地域移行に向けた体制整備に係る現状と課題に関する検討 - 関西地区X市の取り組みを通して -
3. 学会等名 日本生涯教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川口厚、片上健太郎
2. 発表標題 Extracurricular Club Activity Reform in Japanese Junior High Schools: Issues and Challenges-
3. 学会等名 43th Keimyung University-Momoyama Gakuin University International Academic Seminar
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Atsushi Kawaguchi
2. 発表標題 Bukatsudo reform: extracurricular club activities in Japanese schools
3. 学会等名 42th Keimyung University-Momoyama Gakuin University International Academic Seminar
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Atsushi Kawaguchi, Kentaro Katagami
2. 発表標題 Bukatsudo Reform in Japanese Junior High Schools
3. 学会等名 2023 Japanese Studies Association of Australia International Conference of the Network for Translingual Japanese (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	中村 豊 (Nakamura Yutaka) (10509938)	東京理科大学・教育支援機構・教授 (32660)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	片上 健太郎 (Katagami Kentaro)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------